

病院事業会計

第1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 患者数等の状況は、次のとおりである。なお、患者数は延べ人数による。

(単位 人・比率 %)

予定患者数	実績患者数	差引患者数	実績率
280,077	282,470	2,393	100.9

(単位 人・比率 %)

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
患者数	入院	118,027	120,698	△2,671	△2.2
	外来	164,443	171,920	△7,477	△4.3
	合計	282,470	292,618	△10,148	△3.5
病床利用率		69.6	71.4	△1.8	—

(注) 病床利用率 = $\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間延病床数} [\text{病床数} \times \text{診療日数}]} \times 100$

各年度の年間延病床数〔病床数、診療日数〕は下表のとおりであった。

	年間延病床数	年度末病床数	診療日数
令和4年度	168,995床	463床	365日
令和5年度	169,458床	463床	366日

入院患者数は延べ118,027人で、前年度に比べ2,671人(2.2%)減少し、外来患者数は延べ164,443人で、前年度に比べ7,477人(4.3%)減少していた。

入院患者数では主に、リハビリテーション科で1,720人、呼吸器内科で1,321人増加していたものの、整形外科で2,862人、脳神経外科で1,000人減少していた。

また、外来患者数では主に、循環器内科で617人増加していたものの、産婦人科で2,896人、呼吸器内科で1,310人、眼科で1,059人減少していた。

(2) 医師等職員数の状況は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	比較増減
医 師	66	68	△2
看 護 師	356	380	△24
医療技術職員	131	132	△1
事 務 職 員	36	36	0
そ の 他 職 員	18	17	1
計	607	633	△26

(注1) 医師は、正規医師及び後期研修医である。

(注2) 看護師は、看護師、助産師及び准看護師である。

(注3) 医療技術職員は、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士、視能訓練士、栄養士等である。

(3) 1日平均患者数、医師及び看護師1人1日当たり患者数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
1 日 平 均 患 者 数	入院	322.5	330.7	△8.2
	外来	676.7	707.5	△30.8
医師1人1日当たり患者数	入院	7.2	7.3	△0.1
	外来	10	10.4	△0.4
看護師1人1日当たり患者数	入院	1.4	1.3	0.1
	外来	1.9	1.8	0.1

(注) 診療日数並びに医師及び看護師の実質延職員数により算出

2 主要な建設改良事業の執行状況

(1) 工事

工事請負費の執行はなかった。

(2) 備品の購入状況

整形外科読影システム一式ほか61件を1億8,378万円で購入していた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業収益	13,087,265	12,874,834	98.4	13,607,132	△732,298	△5.4
医業収益	10,229,610	10,029,250	98.0	9,985,359	43,890	0.4
医業外収益	2,857,655	2,845,584	99.6	3,621,773	△776,189	△21.4
特別利益	—	—	—	—	—	—

上表の医業収益のうち、入院・外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
入院収益	6,778,389	74.2	6,801,933	75.0	△23,544	△0.3
外来収益	2,360,765	25.8	2,273,038	25.0	87,726	3.9
計	9,139,155	100.0	9,074,972	100.0	64,182	0.7

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業費用	13,087,265	12,836,098	98.1	13,035,338	△199,240	△1.5
医業費用	12,687,334	12,441,969	98.1	12,703,948	△261,978	△2.1
医業外費用	398,931	394,128	98.8	331,389	62,738	18.9
特別損失	—	—	—	—	—	—
予備費	1,000	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	746,181	172,213	23.1	367,956	△195,743	△53.2
企業債	689,000	111,900	16.2	274,300	△162,400	△59.2
出資金	35,750	31,250	87.4	39,000	△7,750	△19.9
貸付金返還金	10,048	17,931	178.5	18,498	△566	△3.1
基金運用収入	8	11	142.3	7	3	52.5
県支出金	—	—	—	35,151	△35,151	△100.0
その他収入	10,375	10,120	97.5	—	10,120	—
寄附金	1,000	1,000	100.0	1,000	0	0.0

ア 資本的収入は1億7,221万円で、予算額に対する執行率は23.1%となっていた。これは主に、企業債において借入額を事業費に合わせて減じたことや当初計画していた借入れを行わなかったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ1億9,574万円（53.2%）減少していた。これは主に、企業債の借入額が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	2,494,885	1,382,845	55.4	12,001	1,329,301	53,544	4.0
建設改良費	1,121,967	759,177	67.7	12,001	714,485	44,692	6.3
貸付金	61,550	55,900	90.8	—	69,600	△13,700	△19.7
企業債償還金	610,360	566,768	92.9	—	545,208	21,559	4.0
基金積立金	1,008	1,000	99.2	—	7	992	—
投資有価証券	700,000	0	0.0	—	—	—	—

ア 資本的支出は13億8,284万円で、予算額に対する執行率は55.4%となっていた。これは主に、投資有価証券の執行がなかったためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ5,354万円（4.0%）増加していた。

ウ 建設改良費は7億5,917万円で、前年度に比べ4,469万円（6.3%）増加していた。

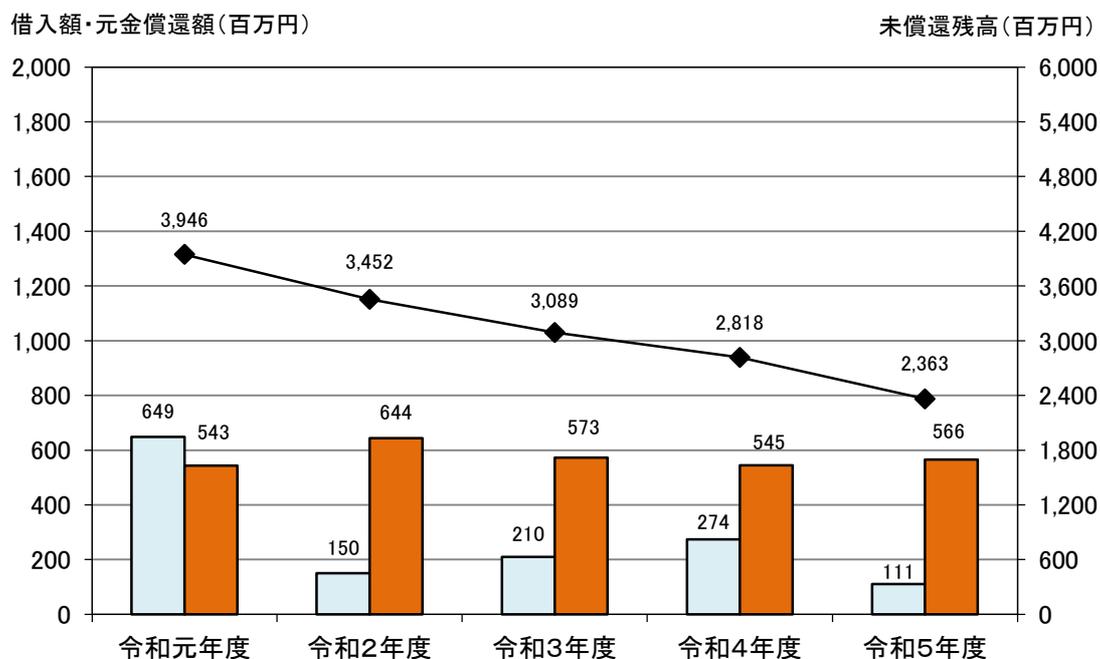
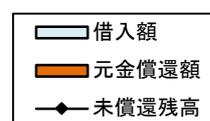
エ 企業債償還金は5億6,676万円で、前年度に比べ2,155万円（4.0%）増加していた。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和元	649,400	543,134	39,308	582,443	3,946,825
令和2	150,500	644,736	36,652	681,389	3,452,588
令和3	210,400	573,850	33,589	607,440	3,089,137
令和4	274,300	545,208	30,626	575,834	2,818,229
令和5	111,900	566,768	27,666	594,434	2,363,360

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12億1,063万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99万円、過年度分損益勘定留保資金12億963万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 5年度 支払額	令和6年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
図書費 (洋雑誌)	8,409	2,946	2,209	6	736
院内主要LAN設備等賃借業務 (収益的支出分)	32,120	32,115	0	6～10	32,115
院内主要LAN設備等賃借業務 (資本的支出分)	97,680	97,680	0	6～10	97,680

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は1億1,190万円で、予算に定めた限度額6億8,900万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

(5) 予算に定めた病院事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額12億9,909万円に対し、決算額12億9,900万円となっていた。

(6) 棚卸資産の購入額は13億1,225万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額15億3,000万円の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
総 収 益		12,847,679	13,579,330	△731,650	△5.4
内 訳	経 常 収 益	12,847,679	13,579,330	△731,650	△5.4
	医 業 収 益	10,006,299	9,961,948	44,350	0.4
	医 業 外 収 益	2,841,380	3,617,381	△776,000	△21.5
	特 別 利 益	—	—	—	—
	(うち一般会計補助金)	(1,299,000)	(1,313,851)	(△14,851)	(△1.1)
総 費 用		12,813,167	13,010,598	△197,431	△1.5
内 訳	経 常 費 用	12,813,167	13,010,598	△197,431	△1.5
	医 業 費 用	12,139,969	12,399,980	△260,011	△2.1
	医 業 外 費 用	673,198	610,618	62,580	10.2
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益(経常収益－経常費用)		34,512	568,731	△534,219	△93.9
(一般会計補助金を除いたもの)		(△1,264,487)	(△745,119)	(△519,368)	(69.7)
純損益(総収益－総費用)		34,512	568,731	△534,219	△93.9
(一般会計補助金を除いたもの)		(△1,264,487)	(△745,119)	(△519,368)	(69.7)

(1) 本年度の病院事業は、総収益が128億4,767万円、総費用が128億1,316万円で、その結果、当年度純損益は3,451万円の純利益となり、前年度に比べ利益が5億3,421万円(93.9%)減少していた。

また、収支不足補填のための一般会計補助金を除いた実質損益は、12億6,448万円の純損失で、前年度に比べ損失が5億1,936万円(69.7%)増加していた。

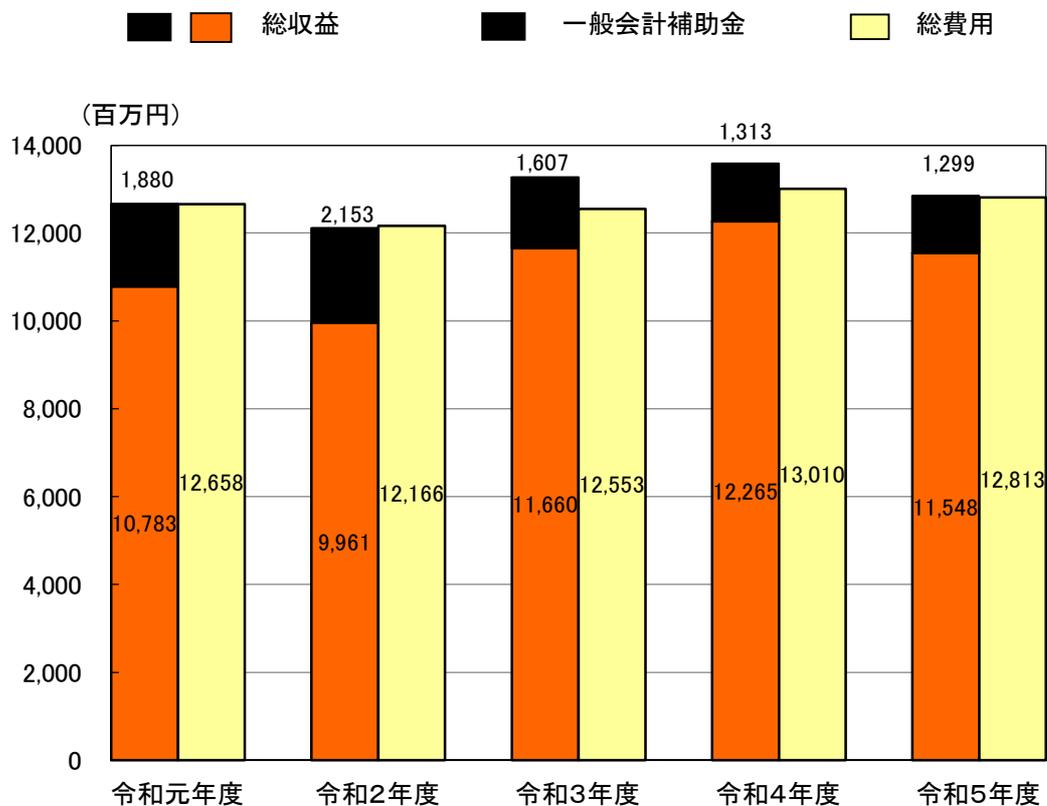
ア 医業収益は100億629万円で、前年度に比べ4,435万円(0.4%)増加していた。

イ 医業外収益は28億4,138万円で、前年度に比べ7億7,600万円(21.5%)減少していた。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策事業などに係る県補助金が前年度に比べ7億5,765万円減少したためである。

ウ 医業費用は121億3,996万円で、前年度に比べ2億6,001万円(2.1%)減少していた。

エ 医業外費用は6億7,319万円で、前年度に比べ6,258万円（10.2%）増加していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)				
区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
総収支比率	100.3	104.4	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	100.3	104.4	105.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	82.4	80.3	79.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は100.3%で、前年度を4.1ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は100.3%で、前年度を4.1ポイント下回っていた。

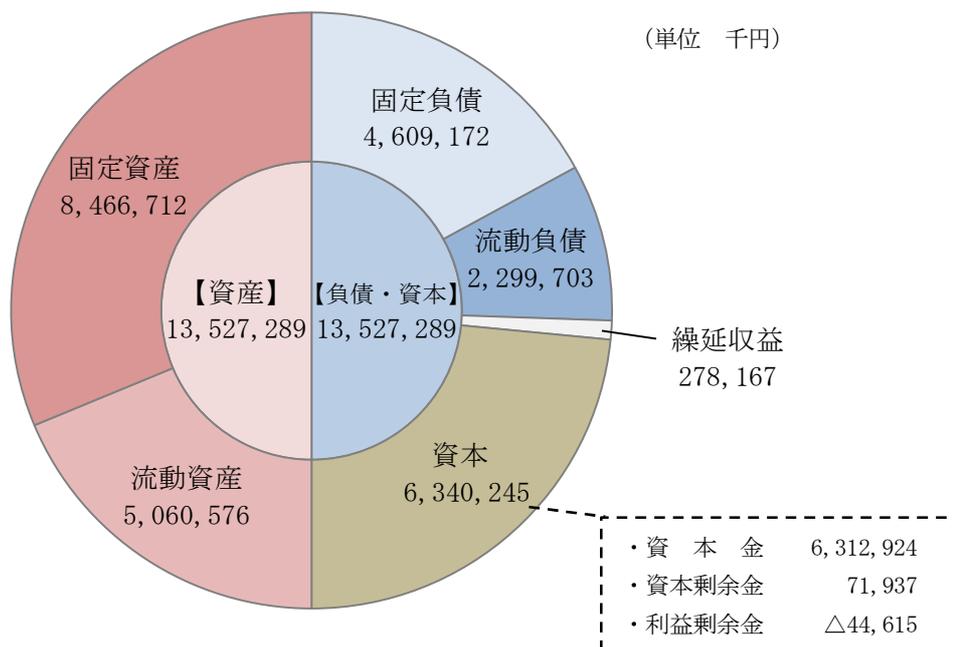
ウ 医業活動の能率を示す医業収支比率は82.4%で、前年度を2.1ポイント上回っていた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
資 産	13,527,289	14,022,580	△495,291	△3.5
固定資産	8,466,712	8,995,772	△529,059	△5.9
有形固定資産	8,042,901	8,553,378	△510,477	△6.0
無形固定資産	483	483	0	0.0
投資その他の資産	423,328	441,909	△18,581	△4.2
流動資産	5,060,576	5,026,808	33,767	0.7
現金預金	2,169,377	1,683,293	486,083	28.9
未収金	2,820,703	3,288,713	△468,009	△14.2
貯蔵品	64,118	49,650	14,468	29.1
前払費用	6,230	5,005	1,225	24.5
その他流動資産	146	146	0	0.0
負債及び資本	13,527,289	14,022,580	△495,291	△3.5
負 債	7,187,043	7,748,108	△561,065	△7.2
固定負債	4,609,172	5,156,871	△547,699	△10.6
企業債	1,857,430	2,251,460	△394,030	△17.5
リース債務	664,704	1,042,999	△378,295	△36.3
引当金	2,087,037	1,862,411	224,626	12.1
流動負債	2,299,703	2,293,126	6,577	0.3
企業債	505,930	566,768	△60,837	△10.7
リース債務	378,295	378,295	0	0.0
未払金	986,148	882,194	103,954	11.8
引当金	427,957	464,261	△36,304	△7.8
その他流動負債	1,371	1,607	△235	△14.7
繰延収益	278,167	298,110	△19,943	△6.7
資 本	6,340,245	6,274,472	65,773	1.0
資本金	6,312,924	6,281,674	31,250	0.5
剰余金	27,321	△7,202	34,523	△479.4
資本剰余金	71,937	71,926	11	0.0
利益剰余金	△44,615	△79,128	34,512	△43.6

(注) 貸借対照表の欠損金は、利益剰余金の負数として表記した。



(1) 資 産

資産は135億2,728万円で、前年度に比べ4億9,529万円(3.5%)減少していた。

ア 固定資産は84億6,671万円で、前年度に比べ5億2,905万円(5.9%)減少していた。

イ 流動資産は50億6,057万円で、前年度に比べ3,376万円(0.7%)増加していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金(決算時点で納期限が経過している債権)は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
未 収 金 A	2,890,264	3,365,455	△475,190	△14.1
うち納期未到来分 B	2,748,172	3,223,761	△475,589	△14.8
保険請求分	1,400,535	1,653,801	△253,266	△15.3
負担金・補助金等	1,347,636	1,569,959	△222,323	△14.2
実質未収金 A-B	142,092	141,693	398	0.3
現年度分	72,453	65,565	6,887	10.5
過年度分	69,639	76,128	△6,489	△8.5

(ア) 未収金は28億9,026万円で、前年度に比べ4億7,519万円(14.1%)減少していた。

未収金のうち、納期未到来分の27億4,817万円を除いた実質未収金は1億4,209万円で、前年度に比べ39万円(0.3%)増加していた。

(イ) 不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	6,479	17,627	△11,147	△63.2
外 来 収 益	1,082	965	116	12.1
その他医業収益	—	77	△77	△100.0
その他医業外収益	—	—	—	—
合 計	7,561	18,670	△11,109	△59.5

不納欠損処分の金額は合計で756万円となっており、前年度に比べ1,110万円(59.5%)減少していた。これは主に、時効の援用による不納欠損処分金額が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債は71億8,704万円で、前年度に比べ5億6,106万円（7.2%）減少していた。

（ア）固定負債は46億917万円で、前年度に比べ5億4,769万円（10.6%）減少していた。これは主に、企業債が3億9,403万円減少したためである。

（イ）流動負債は22億9,970万円で、前年度に比べ657万円（0.3%）増加していた。

また、流動負債には未払金9億8,614万円が含まれているが、当該未払金は令和6年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は2億7,816万円で、前年度に比べ1,994万円（6.7%）減少していた。

イ 資本は63億4,024万円で、前年度に比べ6,577万円（1.0%）増加していた。

（ア）資本金は63億1,292万円で、前年度に比べ3,125万円（0.5%）増加していた。

（イ）剰余金は2,732万円で、前年度に比べ3,452万円（479.4%）増加していた。

（ウ）欠損金は4,461万円で、前年度に比べ3,451万円（43.6%）減少していた。なお、減少額3,451万円は、当年度純利益と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

区 分	(単位 %)			算 式
	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	
流 動 比 率	220.1	219.2	180.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	48.9	46.9	42.7	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	75.4	76.7	82.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は220.1%で、前年度を0.9ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は48.9%で、前年度を2.0ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は75.4%で、前年度を1.3ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※ 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	1,504,676	1,544,333	△39,656	△2.6
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△216,679	△336,103	119,424	△35.5
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△801,913	△624,373	△177,540	28.4
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	486,083	583,856	△97,772	△16.7
資金期首残高 (E)	1,683,293	1,099,437	583,856	53.1
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	2,169,377	1,683,293	486,083	28.9

※ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填のための一般会計補助金 (令和5年度12億9,900万円、令和4年度13億1,385万円) が含まれている。

病院事業会計は資金が4億8,608万円増加し、期首に16億8,329万円であった残高が、期末には21億6,937万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は15億467万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は2億1,667万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に3億7,988万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は8億191万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債1億1,190万円を借り入れたが、建設改良費等の財源に充てるための企業債5億6,676万円を償還し、リース債務3億7,829万円を返済したことによるものである。

第4 む す び

1 令和5年度決算総括

令和5年度の病院事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、3,451万円の黒字（黒字額は前年度より5億3,421万円減少）であったが、同会計では収支不足補填のための一般会計補助金12億9,900万円を収入しており、これを除いた実質損益は12億6,448万円の赤字となっていた。実質損益の推移を見ると、令和3年度から10億円を下回る額に減少していた赤字が増加に転じ、令和5年度の赤字の額は、前年度より5億1,936万円増加していた（図1）。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、前年度に比べ、主に化学療法処置件数の増加に伴う外来単価の増加により外来収益が8,727万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴う補助金の減少により県補助金が7億5,765万円減少したほか、看護師の退職による病棟の閉鎖に伴う稼働病床数が減少したことにより入院収益が2,352万円減少しており、総額では7億3,165万円（5.4%）の減となっていた。

また、費用面では、前年度に比べ、主に物価高騰の影響により材料費が4,742万円増加したものの、職員数の減少により給与費が2億3,889万円減少しており、総額では1億9,743万円（1.5%）の減となっていた。

このように、清水病院の経営成績は、前年度に比べ収益及び費用ともに減少しており、収益の減少額が費用の減少額を上回ることとなったが、当期純利益を計上した結果、令和5年度末の累積欠損金残高は4,461万円となり、前年度対比で3,451万円（純利益と同額）減少していた（図2）。

図1

清水病院の実質損益の推移

(百万円)

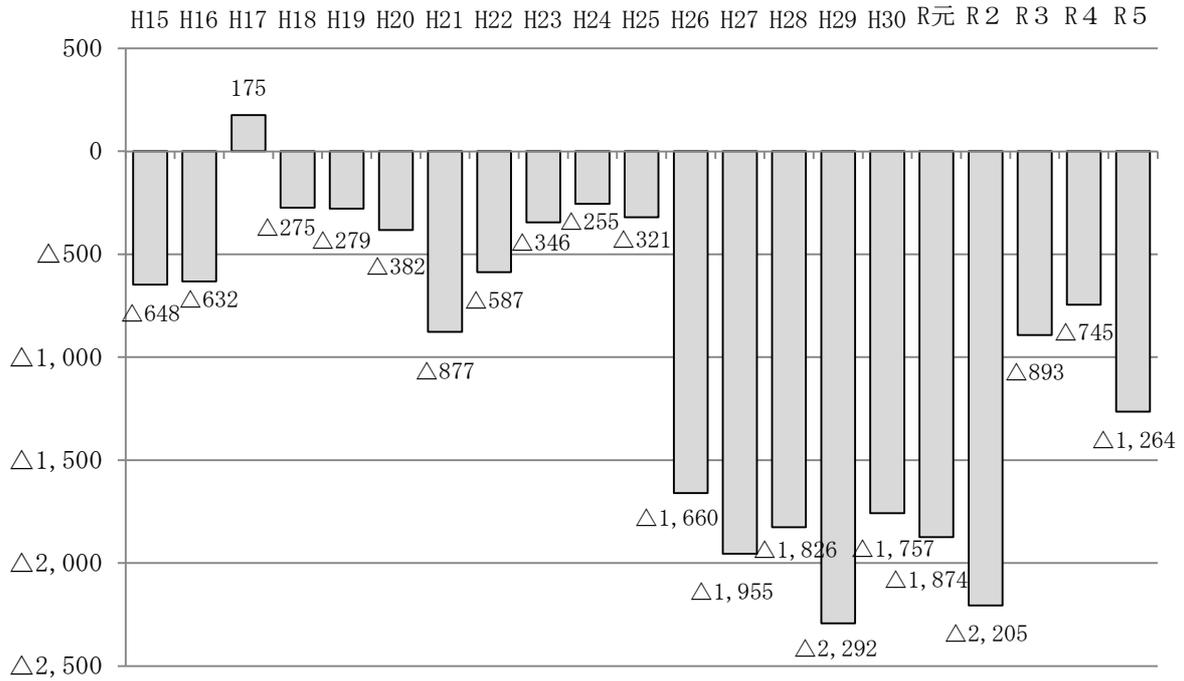
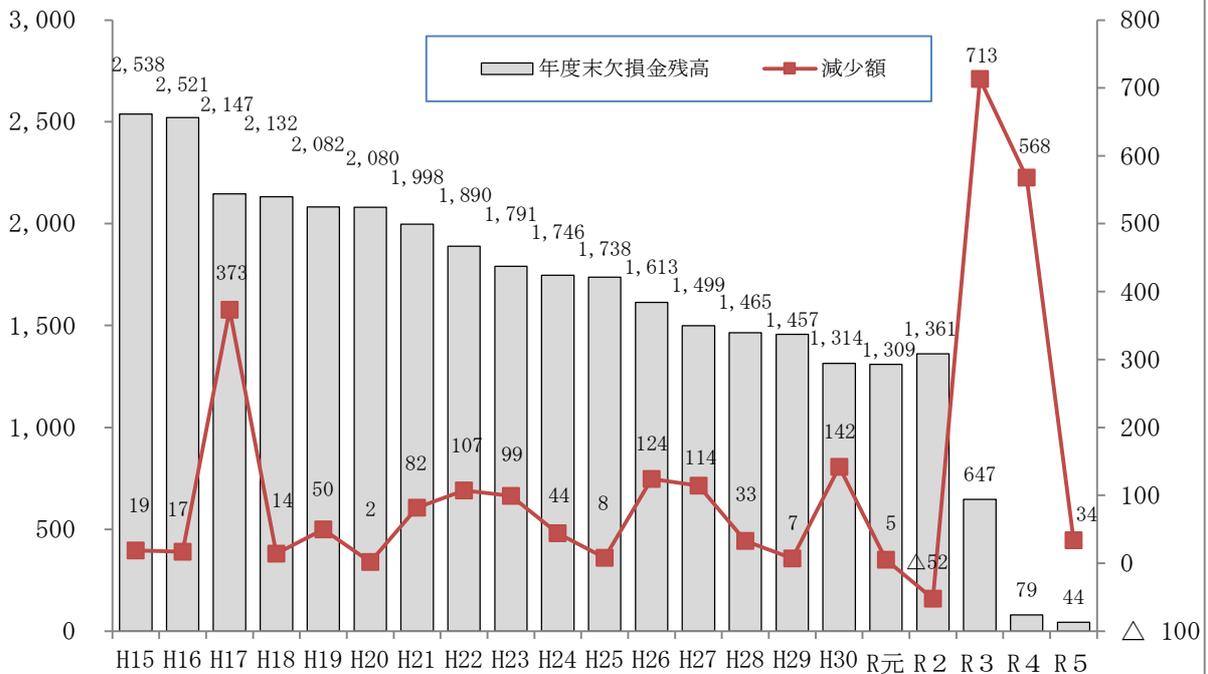


図2

清水病院の累積欠損金残高の推移

(百万円)

(百万円)



2 清水病院経営計画の中間見直しについて

清水病院では、令和4年度に策定した静岡市立清水病院経営計画に基づき2026年度（令和8年度）までの実質収支の黒字化の達成に向けて経営改善に取り組んでおり、保健福祉長寿局においては、この目標の達成に向けて進捗状況確認を行っている。

前述のとおり、病院事業会計の令和5年度決算は、一般会計補助金を除く実質損益が12億6,448万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が5億1,936万円増加していた。また、清水病院は令和6年度に静岡市立清水病院経営計画の中間見直しを実施することとしている。このような状況を踏まえ、2026年度（令和8年度）までの実質収支の黒字化の実現について、現時点でどのように捉えているのかを清水病院の経営支援に関する事務を所管する保健衛生医療課及び清水病院双方に確認したところ、計画策定時には稼働病床を414床と想定していたが、看護師の大量退職等もあって現在の稼働病床は319床となっており、想定していた数の病床を稼働するのに必要な看護師を確保できていない状況であることから、令和8年度の黒字化は大変厳しいものと捉えていた。また、収益確保のカギとなるのは患者数を増やすことであり、これまで救急受入強化などの患者確保の取組を強化してきたが、稼働病床の制限により患者数の増加を見込むことが現時点では困難であると考えており、職員が離職せず病院に定着する職場環境づくりが重要な取組事項と考えているとのことであった。

新型コロナウイルス感染症への対応に対する補助金の減少、建物や施設設備の老朽化への対応に加え、看護師不足による病棟閉鎖で受入患者の増加を図ることが難しい状況にあっては、今後一層の厳しい経営が見込まれる。計画の見直しを行うに当たっては、現状を的確に把握・分析し、現実的な見直しを実施することで、将来の黒字化を目指した地に足のついた計画となることを期待する。

3 病診連携の強化について

病診連携の強化に向け、コロナ禍で一時途絶えていた診療所訪問を令和5年2月に再開し、令和5年度は206件の訪問を実施した結果、紹介率が73.9%（前年度68.5%）、逆紹介率が108.8%（前年度101.0%）と、いずれも前年度を上回ったとのことであった。また、この診療所訪問には病院長や副院長等の医師に加えて、医事課長等の事務職も同行して組織的に対応しており、診療所からの生の声を聴き、迅速な対応に努めたことで、清水病院に対する信頼感の向上やイメージアップにつながったとのことであった。

清水病院が、地域医療支援病院としての役割を果たしていくためには、地域の診療所との連携強化は欠かせないものであり、診療所訪問によって、診療所の医師やスタッフと直接顔を合わせて話をすることは、顔の見える連携構築に向けての効果的な取組となっている。

このような地道な取組の積み重ねが清水区の医療体制全体の強化と清水病院の経営改善につ

ながるものと考えられるので、病診連携の強化に向け、引き続き組織的な取組を進めていくことを期待する。

$$\text{(注1) 紹介率} = \frac{\text{紹介患者数}}{\text{初診の患者数}} \times 100$$

$$\text{(注2) 逆紹介率} = \frac{\text{逆紹介患者数}}{\text{初診の患者数}} \times 100$$

※ 紹介患者数は他の病院又は診療所から紹介された者の数(初診の患者に限る。)であり、逆紹介患者数は他の病院又は診療所に紹介した者の数である。また、初診の患者数は救急車により搬入された患者及び休日又は夜間に受診した患者を除くため、逆紹介率が100%を超えることがある。

4 看護師の確保について

前述のとおり、病院事業会計の令和5年度決算は、看護師の退職に伴う病棟の閉鎖等により入院収益が減少しており、退職した看護師の補充が間に合っていない状況が続いている。また、2026年度(令和8年度)までの実質収支の黒字化を目標としている静岡市立清水病院経営計画の中間見直しに当たり、目標達成が難しいと判断する理由の一つとして、看護師の大量退職等による看護師不足を起因とする稼働病床数の減少が挙げられており、看護師不足が病院経営に与える影響は深刻なものとなっている。

清水病院においては、看護師の負担が大きいことが、賃金水準が高いにもかかわらず、看護師が不足している要因と捉え、入院時の説明を集約して行う説明センターの設置や医療DXのモデル病棟の設置等の負担軽減策に取り組んでいるとのことであった。また、看護部長等による看護業務に係る課題抽出のためのワークショップの実施や退職者に対する退職理由の聞き取りに加え、無記名で広く職員から業務改善等についての意見聴取を行っているとのことであったが、何を負担と思っているのかを把握するための個々の看護師に対するアンケート等は実施していないとのことであった。

看護師が何を負担と思っているのかを正確に把握することが確保対策の第一歩であり、そのためには、看護師が忖度なく意見を述べることができるシステムを構築する必要がある。

看護師の確保による医療提供体制を充実させるためにも、労働環境や業務内容のほかメンタルヘルスの視点も含めて原因を正確に把握し、的確な対応策を講ずることで、職員が定着する環境づくりを進めるとともに、清水病院で働くことの良さを発信することで、看護師不足を解消し、病院の経営状況の改善につながることを期待するものである。

5 内部統制体制の構築について

清水病院においては、令和4年度に複数の会計処理上の誤りが生じており、そのうち源泉所得税の納付遅延については、延滞税及び不納付加算金が課されることとなり、内部統制評価において重大な不備と判断されている。

令和5年度はこのような重大な不備と判断される事例はなかったが、退職給付引当金についての会計処理の誤り（過少計上）が発生している。

退職給付引当金については、令和3年度決算においても会計処理の誤り（過少計上）が発生しており、短期間のうちに同一の引当金における会計処理の誤りが発生している。

このことは、前回の反省が生かされておらず、組織における統制環境に不備があったと言わざるを得ない。

再発防止に向け、会計処理全般について、誤りを発生させないための対策と併せて、誤りが発生した場合でも、それを発見し修正できる体制の構築を進め、適正な事務処理が行われることを期待する。

参考資料

病院事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
区 分	項 目					
経営成績	医業収益(営業収益)	10,006,299	9,961,948	9,348,792	8,582,767	9,616,193
	医業利益(営業利益)	△ 2,133,670	△ 2,438,032	△ 2,486,653	△ 2,844,662	△ 2,425,736
	経常利益	34,512	568,731	713,968	△ 23,985	5,408
	当年度損益	34,512	568,731	713,968	△ 52,670	5,408
	収支不足補填のための 一般会計補助金	1,299,000	1,313,851	1,607,200	2,153,038	1,880,000
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 1,264,487	△ 745,119	△ 893,231	△ 2,205,708	△ 1,874,591
財政状態	資産合計	13,527,289	14,022,580	14,202,009	11,612,424	12,057,728
	負債合計	7,187,043	7,748,108	8,429,055	6,605,821	7,054,087
	資本合計	6,340,245	6,274,472	5,772,954	5,006,603	5,003,641
	自己資本	6,618,413	6,572,582	6,063,049	5,282,936	5,222,099
	流動比率	220.1	219.2	180.6	164.0	146.5
	自己資本構成比率	48.9	46.9	42.7	45.5	43.3
	固定資産対長期資本比率	75.4	76.7	82.3	87.2	90.0
	企業債未償還残高	2,363,360	2,818,229	3,089,137	3,452,588	3,946,825
	実質未収金	142,092	141,693	165,890	153,564	167,401
その他	病床利用率	69.6	71.4	66.4	61.4	76.5
	入院患者数(人)	118,027	120,698	112,272	103,724	129,595
	外来患者数(人)	164,443	171,920	171,062	164,432	181,274
	医師数(人)	66	68	69	66	70
	看護師数(人)	356	380	384	366	372